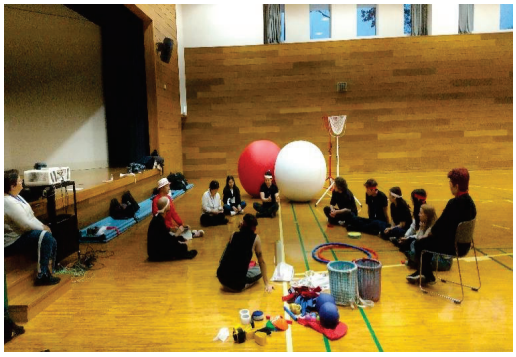
2027年度日系社会研修　コース概要

No.	1
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名	**日本文化活動コーディネーター育成**
受入人数	8
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2027年6月18日(金)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
想定する対象国 ターゲット層	日系社会研修対象国 日系団体等が実施する日本文化イベント企画・運営者または日系団体役職員・会員など
研修員必要資格 「必須資格」	1.日系団体等のイベント企画運営実務者または団体役職員・会員であること。 2.文化活動に関するイベント企画運営に関する実務経験が原則、3年以上
研修員必要資格 「望ましい条件」	日本語または英語、スペイン語でのコミュニケーション能力を有すること。 (原則、日本語⇔スペイン語での講義が実施されるため)
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	研修員が、日本文化・歴史に関する知識を深め、日本文化の継承および普及のための文化活動、イベントを企画・運営するための知識および技術を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	1.日本文化に関する知識を深め、専門人材や地域資源等を活用しながら、文化活動を企画・運営するための実践方法が習得される。 2.日本文化を活用したイベントや教室運営などコミュニティ活動への参加者増に資するアイディアを考察する。 3.持続可能な日系団体運営のための基礎的な知識を習得する。 4.研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	＜日本文化理解・文化活動の企画実践＞ 【講義】日本の風土と年中行事、日本の祭りとコミュニティ活動、日本伝統文化論、ポップカルチャー論／【演習】日本伝統文化紹介手法／【視察】文化施設見学とワークショップ体験 ＜文化イベント・文化教室運営＞ 【講義】地域活性イベント企画手法、日本の歴史・文化を活用したビジネスモデル／【演習】地域活性化イベント計画立案、スポーツを活用したイベント企画／【視察】日本の祭り、日本文化教室運営現場 ＜日系団体運営＞ 【講義】日系社会と日系団体活動、ファンドレイジング手法／【演習】ファンドレイジング計画立案、広報計画立案／【視察】日本文化継承活動団体 ＜実践計画作成＞ ファシリテーション手法、討議、実践計画作成
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修は、日本文化を活用した事業の企画・運営、効果的な情報発信、資金調達手法等の実践的能力の向上を図るものであり、日系社会における持続的な活動基盤の強化に資するものである。これにより、地域住民を巻き込んだ文化事業の実施が促進され、日系社会と地域社会との相互理解および連携の強化が期待される。さらに、伝統文化および現代文化への理解を深め、その価値を再認識することで、研修員が文化継承の担い手としての意識を高め、各地域における文化活動の活性化に寄与する。加えて、研修成果の共有を通じて、日系社会全体の組織力向上および文化的多様性の維持・発展につながることが期待される。
担当者名	水上　貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	2
所管センター	四国
分野	日本文化
研修コース名	**野球指導者の人材育成**
受入人数	8
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2027年6月12日(土)
提案団体	高知ファイティングドッグス株式会社
提案団体ウェブサイトアドレス	https://kochi-fd.com/
想定する対象国ターゲット層	中南米の各地の日系社会で活動する野球・ソフトボール指導者
研修員必要資格「必須資格」	・高校卒業程度 ・日系社会で野球・ソフトボール指導を精力的に行うことができる人材
研修員必要資格「望ましい条件」	・競技経験があることが望ましいが、その限りではない
研修使用言語	日本語 (通訳あり：スペイン語、ポルトガル語)
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	日本式野球が伝統的に大切にしている「時間・ルールを守る」「ものを大切にする」「協調性を育む」「感謝・尊敬の気持ちを持つ」といった全人的な教育要素に加え、野球指導及びチーム運営、スポーツマネジメント能力の強化を図ることにより、日系社会における日本式野球を普及・継承していく人材が育成される
期待される成果(習得する技術)	(1)プロ野球球団の練習や指導方法を通じて、野球指導の手法を習得する。 (2)監督・コーチ・選手の連携や地域での活動を通じ、チーム運営の手法を習得する。 (3)地元少年野球チーム、高知県スポーツ課アスリート育成事業に係わる様々な競技団体と連携し、幼少期から多様なスポーツに触れる機会の創造と手法を習得する。 (4)栄養学やコンディショニング学等を通じ、私生活からケアできる手法を習得する。 (5)大学との連携による課題に向けたアクションプランが作成される。
研修計画(内容)	・来日研修 【講義】コーチング論、トレーニング論、スポーツマネジメント論、スポーツ栄養学、メンタルトレーニング　等 【視察】高知FD公式戦、地元少年野球チーム、高知FD野球スクール、高知県軟式野球連盟主催U-10アカデミー 【実技・実習】高知FD公式戦マネジメント、指導方法(ウォーミングアップ・守備・打撃・投球) 【その他】地域の行事、小学校訪問などの地域振興イベントへの参加 ・オンライン 講義関係教材の配信、各地の研修員との意見交換・アフターフォロー
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日系社会は入植した1世から、現在は3～4世の世代へと移行している。同時に、日系社会における野球のプレースタイルは徐々にキューバ式やアメリカ式が主流となり、「日本野球らしさ」が希薄になりつつある。 しかし、日系野球文化を築いてきた1世はそれらの現状を懸念しており、礼儀・チームプレー・フェアプレーを重んじ、基礎・基本に忠実で青少年育成の観点からも、日本式野球の後世への継承を求める声が多く挙がっている。 野球を通じて、技術だけではなく南米地域に広がっている日系社会同士のコミュニケーションツールとしての機能も期待されている(スポーツ大会や日系イベント等)。 「時間・ルールを守る」「ものを大切にする」「協調性を育む」「感謝・尊敬の気持ちを持つ」等、野球だけではない社会で重要なスポーツマンシップを、日本式野球を通して指導したいチームがある一方で、それらをコーチングできる指導者が少ない。 本研修を通じて、元プロ野球選手や地元アマチュアの野球指導者による指導メソッド、有資格トレーナーの技術、スポーツマネジメントやマーケティング、スポーツ栄養学など多岐にわたる分野を見て学び、日系社会各地で抱える課題を解決し、南米日系社会でリーダーシップを図れる人材育成へ貢献する。そして9年間の研修員OB・OGは50名以上にもなり、南米広域での繋がりからコミュニティ形成もなされており、本研修のニーズは非常に高いと感じられる。 本研修の初年度(2018年度)以降の研修員OB・OGと現役海外協力隊員が連携し、南米の国々を結ぶ交流大会が2024年1月にはブラジルにて第1回大会、そして2025年1月にはパラグアイにて第2回大会が開催され、ブラジル、パラグアイ、ペルーなど日系だけではなく非日系の選手との交流も盛んに行われた。2027年1月には第3回大会の開催を検討しており、更なる発展・拡大が期待される。 また、本研修による波及効果として、弊球団と関係性の深い専門学校「学校法人龍馬学園」へブラジル、パラグアイ、ボリビアの3か国から延べ15名(うち2名は2026年3月卒業)の留学生が入学。本研修OB・OGの親類、友人、教え子などが高知県の魅力、弊球団の存在による安心感を与えている。現地日系社会の若者の進路の選択肢の1つに高知県が加わり、彼らの将来に繋がる効果も生まれている。
応募希望者への特記事項	原則として日本語で実施。 通訳を配置するが、日常会話で日本語、英語が話せると望ましい。 スペイン語対応可能なスタッフ在中。
担当者名	浅利　章太
連絡先メールアドレス	asasho52.kfd@gmail.com





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	3
所管センター	札幌
分野	日本文化
研修コース名	**伝統文化行事・祭り運営のための学び**
受入人数	3
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年8月14日(土)
提案団体	星槎道都大学
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.seisadohto.ac.jp/
想定する対象国 ターゲット層	国籍問わず。20～40代を対象とする。
研修員必要資格 「必須資格」	青年部に関りがあり、日本文化活動、イベント企画に携わる者や日系コミュニティーの運営に携わる者。(必須)
研修員必要資格 「望ましい条件」	「読み書きの能力がN3に満たない場合であっても、日本人との日常的なやり取りが可能であり、コミュニケーション能力がN3程度と認められる者
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
英語能力	不問
案件目標	日本の伝統文化行事の体験学習や、祭りの企画運営を学ぶことで、伝統文化行事への知識を深め、自国での普及および継承のための実践的な知識や技術を習得する。また、地域イベントや地域調査での交流を通じ、日系コミュニティが自国とどのように連携すべきかを学ぶ。
期待される成果 (習得する技術)	1. 北海道で伝統文化や行事等を体験し、行事等の背景、歴史についての知識を深める。 2. 地域共生の学びを通し、自国(地域)と日系社会の連携についての知識、技術を身につける。 3. 自国(地域)、日系社会の活性化に向けて伝統文化の伝承や、祭りの企画運営の技術を身につける。
研修計画(内容)	・基礎ゼミナール【学内イベント企画・運営】 ・地域共生プログラム【実習・体験学習・講義】(北広島市の歴史学習、そば打ち体験とそば文化についての講義、日舞体験、地域コミュニティ「Fビレッジと愉快な仲間たち」の街づくりプロジェクトに参加) ・専門研究【地域イベント補助・体験学習】 ・地域マーケティング調査【調査・講義】(周辺地域の飲食店や施設を調査、収益についての研究、Fヴィレッジのファン醸成に対する取り組みや地域連携についての講義等) ・ビジネスレターの書き方【演習】(イベントのお知らせを正しい日本語とマナーで表現する)
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日系社会の現状をみると「日本文化伝承」と「自国の人々を巻き込んでの日系社会の活性化」というのが解消の糸口になるのではないかと考える。本研修では本学の講義、実習・演習、体験学習などを通して伝統文化、行事、祭りの背景やそれらの歴史を学び、祭りの企画運営のための技術を身につける。体験学習では研修員が実際に祭り等に参加し、現場での問題や課題についての解決策を学ぶ場合もある。また、本学での地域連携事業や地域マーケティング調査等の学びによって今後研修員が自国の地域でどのように連携すべきか、その方法を習得する。研修員が本学で学んだ伝統文化、行事、祭りの背景や祭りの企画運営の技術を日系コミュニティーと共有し、地域と連携して相互的に活性化させることにより、地域の今後の発展に大きく寄与する。
担当者名	佐藤恵利
連絡先メールアドレス	eri-satou@seisa.dohto.ac.jp



2027年度日系社会研修　コース概要

No.	4
所管センター	四国
分野	日本文化
研修コース名	**祭り文化の継承とリーダー育成**
受入人数	8
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年8月18日(水)
提案団体	高知希望工程基金会
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://aya3988.wixsite.com/my-site/home
想定する対象国 ターゲット層	JICAが事業対象とする中南米12カ国
研修員必要資格 「必須資格」	地域の日系団体もしくは日本文化に関する団体に1年以上所属し、運営スタッフ、会員として活動実績を有する
研修員必要資格 「望ましい条件」	地域の日系団体もしくは日本文化に関する団体に3年以上所属し、組織の役員や部会等のリーダーとして実務経験がある
研修使用言語	日本語、英語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	1.新しい団体や活動プログラムを立ち上げるリーダーやコアスタッフに必要なリーダーシップスキルの獲得　2.現在所属している団体やコミュニティーの活性化に必要なステップアップスキルの獲得 3.さまざまなコミュニティー環境において斬新で実現可能なアイデア創造力の獲得 4.持続可能なボランティア活動に必要な仲間づくりとネットワーク構築力の獲得
期待される成果 (習得する技術)	1. 不特定多数の青少年や外国人、社会人をボランティアベースで集客する青少年育成団体の組織マネジメントスキルを習得する。　2. 地域の大小さまざまなお祭りへの参加を通して地域振興の現状を理解し、ローカルユースとのワークショップを通じて課題解決スキルを習得する。　3. 地域振興としてのお祭りや青少年育成活動の栄枯盛衰の歴史を学び、不易流行のボランティア活動のリーダーシップスキルを習得する。
研修計画(内容)	1. 不特定多数の青少年等を集客するYOUTH FORUMへの参加とスタッフとの交流 2.【高知市】よさこい鳴子踊りの練習とよさこい祭り(8月10日･11日)への参加 3.【高知市】よさこい祭り地区競演場の準備と神事体験 4.【香美市】川上様夏祭り(7月27日)への参加 5.【香美市】奥物部湖湖水祭(8月14日)への参加 6.【香美市】いざなぎ流(1980年「国の重要無形民俗文化財」指定)体験
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修実施により研修員が所属するボランティア団体や地域振興に必要なイベント企画力やネットワーク構築力、リーダーシップやボランティア団体の組織マネジメントスキの習得を通して、リーダー及びファウンダーとして所属ボランティア団体やコミュニティー、ひいては地域の日系社会を活性化させることができる。
応募希望者への特記事項	日本語もしくは英語でのコミュニケーションが問題なくできること
担当者名	山中　茂
連絡先メールアドレス	chinatu6732@ybb.ne.jp

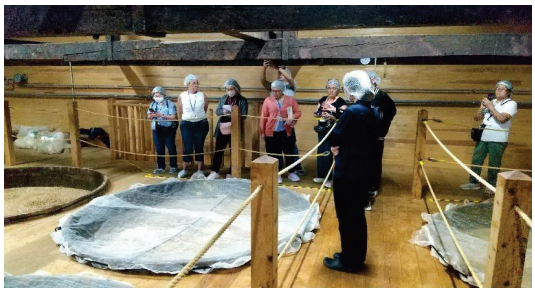




2027年度日系社会研修　コース概要

No.	5
所管センター	横浜
分野	日本文化
研修コース名	**食を通じた日系団体活性化**
受入人数	8
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年8月20日(金)
提案団体	公益財団法人海外日系人協会
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.jadesas.or.jp/
想定する対象国ターゲット層	日系社会研修対象国 所属日系団体(青年部、女性グループ等)において和食に関するイベントの実施に関わったことのある者
研修員必要資格「必須資格」	【必須資格】 実務経験3年以上。 所属日系団体において和食に関する活動の実施に関わったことのある者。 帰国後、習得した技術を日系社会や地域社会のために役立てられる者。
研修使用言語	スペイン語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	食を通じた地域活性化のための日系団体活動に関する知識を習得する。
期待される成果(習得する技術)	1.日本食を中心とした調理技術を習得し、地域のリソースを活用した地域活性化に資する新たなレシピや特産品等のアイディアを考察する。 2.食を活用したイベントや教室運営などコミュニティ活動への参加者増に資するアイディアを考察する。 3.持続可能な日系団体運営のための基礎的な知識を習得する。 4.研修員が、帰国後の具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	＜和食・地域リソース活用＞ 【講義】和食の継承、イベント食と家庭料理、特産品加工、和菓子基礎／【実習】和食調理技術、ラーメン調理技術、代替材料を活用した和食、和菓子基礎／【演習】地位資源を活用した食／【視察】農産物加工と地域活性化、和食と道具 ＜和食活用法＞ 【講義】和食イベント企画と地域活性化、和食教室運営／【実習】和食イベント企画、和食教室企画／【視察】和食イベント、和食教室運営 ＜日系団体運営＞ 【講義】日系社会と日系団体活動、ファンドレイジング手法／【演習】ファンドレイジング計画立案／【視察】女性部の活動 ＜実践計画作成＞ ファシリテーション手法、討議、実践計画作成
本研修実施の意義現地日系社会へ	近年、和食や日本のポップカルチャーへの関心が世界的に高まる中、日系団体が実施する各種イベントにおいても、焼きそば、焼鳥、和菓子等の和食・日系食は、来場者を惹きつける重要な要素となっている。これらは、日本文化を紹介する手段であると同時に、団体の収入確保や地域社会との接点づくりにも寄与している。 本研修では、和食・日系食の調理技術、イベント食やケータリング等の提供方法に加え、地域資源を活用した地域活性化、農産物加工、団体運営、外部連携、ファンドレイジング等について学ぶ。また、食を通じた地域づくりに取り組む団体等の視察を通じて、地域課題の解決や活動の持続性を高めるための実践的手法を習得することを目標とする。 研修員は、帰国後、現地の農産物や地域資源を活用した新メニューの考案、既存メニューの改良、食文化イベントや料理教室の企画・運営等に取り組むことが期待される。和食・日系食を活用した活動は、日本文化の継承に加え、日系団体の活性化、世代間交流の促進、地域社会への貢献にもつながるものであり、本研修の実施には大きな意義がある。
応募希望者への特記事項	どのような食に関する活動に、どのように関わったかを明記いただきたい。 (一定の調理経験がないと一から日本で学ぶには時間が足りないと思われるため)
担当者名	水上　貴雄
連絡先メールアドレス	kenshu@jadesas.or.jp





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	6
所管センター	沖縄
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**5S-KAIZENを通じた病院における安全とサービスの質向上**
受入人数	8
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2027年6月9日(水)
提案団体	株式会社ティーエーネットワーキング
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://www.ta-n.com/
想定する対象国 ターゲット層	中米カリブ、南米スペイン語圏、ブラジル 保健医療施設従事者ならびに大学医療系学部教職員 中堅として帰国後に主体的に職場の変革者となり、研修での学びを実践していただける方
研修員必要資格 「必須資格」	・医師、看護師、薬剤師等の医療従事者 ・事務管理職(医療施設において管理者経験があるもの)、もしくは、将来管理者として従事する可能性があるもの。 ・実務経験3年以上 (帰国直後から、所属先で中心となって5S-KAIZENの実施・展開を期待するため。)
研修使用言語	スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	研修員が、研修を通して5S-KAIZENを理解し実践する能力を身に付け、修得した知識を活用することで、病院の安全とサービスの質の向上に貢献する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 研修員が、5S-KAIZENの知識を修得することによって、管理意識が向上する。 2. 研修員が、日本の病院を見学することによって、5S-KAIZENの実践と院内実施体制を理解する。 3. 研修員が、日本における患者満足度の向上に係る取り組みを理解し、自国での応用可能性について具体的な考えを得る。 4. 研修員が、研修で修得した知識、技術、情報に基づき、具体的実践計画を作成する。
研修計画(内容)	1. 講義 日本の保健システム(※)、5S-KAIZEN-TQM概論、5Sの概要、5Sツールの紹介、5SからKAIZENへ～KAIZENとは、5S-KAIZENを通じた病院改革、KAIZEN概論、リーダーシップ、サポーティブスーパービジョン、心理的安全性、KAIZEN業務とプロセスマッピング、モチベーション、コミュニケーション概論、SWOT分析、チームビルディング、プロブレムツリーとオブジェクティブツリー、KAIZEN7ステップ、習慣化の科学、PDCAサイクル概論、チームワークマネジメント。(※)来日前のオンデマンド学習を併用予定。 2. 実習 ワークショップ(5Sツール、職場環境改善ロールプレイ)、日本文化体験(伝統空手)、フィッシュボーンチャート、パレートチャート、危険予知トレーニング、プロブレムツリーとオブジェクティブツリー 3. 視察・交流 公立小学校、病院、意見交換会(帰国研修員、地元医療従事者) 4. 発表 ジョブレポート、アクションプラン
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修は、5S(整理、整頓、清掃、清潔、躾)及びKAIZENのツールを用いて、日本の医療現場における業務環境改善の経験を学ぶことで、所属先における生産性や医療サービスの質、患者満足度の向上を目指し実施する。また、5S-KAIZENの定着並びにTQM(Total Quality Management)へと進むためには、院内実施体制の確立と強化が不可欠である。本研修を通じて、コスト管理、情報管理、サービスの効率的提供、医療安全、スタッフの士気向上、組織としてのモラルの確立等を体系的に学び、病院全体の管理能力の向上を図ることで、安全で質の高い医療サービスを提供できることを目的としている。 そして、研修終了後、研修員が自国へ戻り、研修で修得した知識と技術を実践、普及、継続することで、日系社会において、より安全で質の高い医療サービスの提供に寄与することができる。 また、上記を通じて、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に寄与する。
応募希望者への特記事項	研修は日本語またはスペイン語で実施し、研修監理員もスペイン語を配置予定です。そのため、研修参加には資料作成・発表・レポート作成ができるスペイン語能力が必要です。
担当者名	島田　翔平
連絡先メールアドレス	shimada.shohei@ta-n.com





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	7
所管センター	札幌
分野	医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**理学療法学**
受入人数	2
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年1月28日(金)
提案団体	札幌医科大学
研修実施機関	札幌医科大学保健医療学部理学療法学科
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://web.sapmed.ac.jp/hokegaku/pt/
想定する対象国 ターゲット層	中南米の日系社会のある国 臨床経験のある比較的若年者
研修員必要資格 「必須資格」	現地の理学療法士資格を有している者(学士又は同等程度の学力)
研修員必要資格 「望ましい条件」	実務経験3年以上
研修使用言語	日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N3
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	基礎的理学療法を理解し、日本における理学療法の役割や機能を説明できること.
期待される成果 (習得する技術)	1. 成人中枢神経障害, 小児発達障害の理学療法 2. 運動器障害(スポーツ障害を含む)の理学療法 3. 内部障害の理学療法 4. 地域における高齢者に対する理学療法サービス(介護予防を含む) 5. 理学療法研究法
研修計画(内容)	1.学部・大学院授業の聴講 2.臨床理学療法の見学 3.理学法関連学会、技術講習会への参加 4.理学療法関連実験への参加 5.日本人学生・大学院生との交流会 6.現地の関連施設の見学
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日系人が当学部で理学療法学を(再)学習し、日系人が日本の技術をもとに治療を行うことで同国民の日本と日系人への信頼を深める効果が期待される. 特に以下の点で裨益効果が考えられる. 1.医療技術向上を通し、日系社会の医療強化と医療人材育成 2.経済や地域の活力の発展促進:医療技術向上は健康の改善につながることで、労働力や生産性向上が期待される. 3.日系社会のつながりの強化:医療や健康改善の活動を通して、相互のつながりを強くする効果が期待できる.
応募希望者への特記事項	・研修では医療機関での見学を含むため、来日する際にはB型肝炎、麻疹、風疹、ムンプス、水痘のワクチン 2 回接種、COVID-19ワクチン3回接種を終えている必要がある。 JICAから研修員の履歴書送付時に感染症調査表(*1)及び2回接種を証明できるものとして、原則、各ワクチンの接種時の証明書及び各ワクチン接種に係る証明書(*2)(各ワクチン接種病院に作成依頼)を提出する必要がある。 ※接種時の証明書がない場合には、最低限、各ワクチン接種に係る証明書の提出を要する。 ※応募希望だが、ワクチン接種証明の提出に課題がある場合は北海道センター(札幌)にご相談ください。 下記の書類はJICA事務所から様式を受け取る必要があります。 *1:感染症調査表 *2:ワクチン接種に係る証明書
担当者名	菅原　和広
連絡先メールアドレス	kaz.sugawara@sapmed.ac.jp

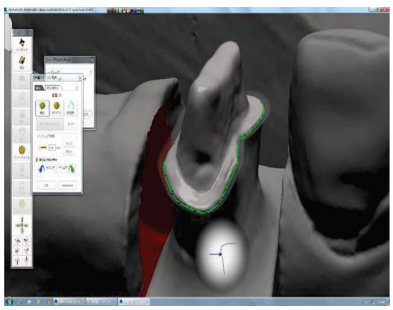




2027年度日系社会研修　コース概要

No.	8
所管センター	四国
分野	保健医療・介護・高齢化対策
研修コース名	**デジタル歯科学修と一般歯科体験**
受入人数	2
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年9月1日(水)
提案団体	国立大学法人徳島大学
研修実施機関	徳島大学大学院医歯薬学研究部、徳島大学病院かみあわせ補綴科
提案団体 ウェブサイトアドレス	http://www.tokushima-u.ac.jp/dent/
想定する対象国 ターゲット層	日系研修対象国
研修員必要資格 「必須資格」	歯科医療の現場での勤務、あるいは歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士養成課程における学生
研修員必要資格 「望ましい条件」	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士などの資格を有すること。
研修使用言語	日本語、英語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	デジタル歯科に関する先進技術の習得と最新の知見を学習するとともに、日本における一般歯科医療を体験する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 最新の歯科補綴治療技術(接着ブリッジ、インプラント義歯、CAD/CAM冠など) 2. 高齢者歯科診療 3. 口腔顔面痛に対する治療技術 4. 金属アレルギーの治療技術 5. 一般歯科医院における治療技術習得
研修計画(内容)	1. 講義、セミナー ①教室主催のセミナー ②論文抄読会 ③症例勉強会 2. 実習・演習 ①臨床見学、補助 ②マネキンを用いた基礎実習 ③コンピュータを利用した補綴装置の設計・製作実習 ④一般歯科医院での診療体験 3. 関連学会への参加 4. 希望者は研究への参加も可能である(高齢者に多く観察される嚥下障害の解析、睡眠時ブラキシズムの解析、組織再生、金属アレルギー解析、口腔顔面痛発症メカニズムなど) 5. 発表:教室主催の発表会
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	徳島大学病院では一般的な高齢者歯科治療だけではなく、口腔顔面痛治療、歯科金属アレルギー治療などの先進医療とともに基礎研究も行っている。徳島大学病院で最新の高齢者歯科医療技術を習得するとともに最先端の研究に携わることにより、中南米における歯科医療技術の向上に貢献できることが期待される。また、一般歯科医院での診療体験をすることにより、日本での診療技術を理解することが可能である。彼らが日本の技術を中南米に持ち帰り、診断・治療を行うことにより、現地の人々と日系人との信頼関係を深める効果も期待できる。
応募希望者への特記事項	日本ではデジタル歯科は他国よりも進んでいる状況です。日本におけるデジタル歯科を学修して頂くことを希望しています。また、日本における一般歯科医院での診療技術に関してもしっかりと学んでください。語学能力に関しましては日常英会話でコミュニケーションが可能であれば、問題ありません。不明な点や内容についてもっと知りたい場合は気軽にご連絡をお願いします。
担当者名	松香　芳三
連絡先メールアドレス	matsuka@tokushima-u.ac.jp





デジタル歯科における装置設計

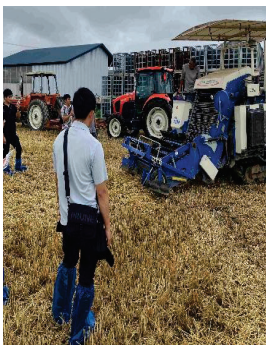
2027年度日系社会研修　コース概要

No.	9
所管センター	帯広
分野	農業
研修コース名	**日本最大級の畑作地帯における農村開発・地域経済活性化・スマート農業の実践**
受入人数	8
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2027年6月14日(月)
提案団体	一般社団法人　とかち地域活性化支援機構
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://tokachi.biz/
想定する対象国 ターゲット層	パラグアイ共和国(重点国※)、またボリビア・ペルー等のスペイン語圏諸国/ 日系社会で農業経営者、農業協同組合職員、農業系行政職員等、農業に従事する者/
研修員必要資格 「必須資格」	必要資格;農業に従事する者(農業経営者、農業協同組合職員、農業系行政職員) ※帰国直後からの研修成果活用を期待するため 学歴;高校卒業程度 年齢;60歳まで 能力;・PCを問題なく使用でき、パワーポイントで簡単なプレゼン資料が作れること ・農場や工場に長時間滞在できる体力を有すること
研修員必要資格 「望ましい条件」	実務経験3年以上
研修使用言語	スペイン語、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	不問
案件目標	研修員が、日本最大の食糧生産基地の十勝で実践されている6次産業化およびスマート農業を活用した地域経済活性化と農業・農村開発にかかる知見・手法を習得し、自国に適応するためのアクションプランを作成する。
期待される成果 (習得する技術)	1. 十勝地域で実践されている6次産業化・高付加価値化、スマート農業が理解される。 2. 日本の農業協同組合の制度や仕組み、地域経済活性化における農協の役割が理解される。 3. 十勝地域で実践されている、6次産業化・高付加価値化、スマート農業を活用した、地域経済活性化と農業・農村開発の手法が習得される。 4. 講義や視察等を通じ、十勝で行われている6次産業化・スマート農業を活用した地域経済の活性化の事例を参考に、自国で活用可能なアイデアを考案し、帰国後の具体的な実施計画を作成する。
研修計画(内容)	(1)事前オンライン研修 -期間:　2～3日想定 -内容:　コースオリエンテーションで十勝地域に関する概要などの情報提供を行うほか、研修員から研修への期待や留意事項を聴取し、可能な範囲で研修内容への反映を行う。 (2)来日研修 -期間:　1カ月 -内容 ①講義:独自の開拓の歴史を持つ十勝の農業・農業経営、 農業協同組合の概要と地域の農業コミュニティにおける農協の役割、十勝で実践されるスマート農業、地域の農業関連産業の支援施策と支援機関の役割 ②視察:6次産業化と1次産品に依存しない高付加価値化、生産だけでなく加工や販売まで一貫して行う小・中規模農家の実践事例、多様な生産者が共同運営するファーマーズマーケット、農業関連企業への訪問、農業コミュニティ活性化における女性の役割 ③討議:グループディスカッション、農業経営者とのビジネス交流 ④発表:ジョブレポート発表、アクションプラン発表
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	戦後日本からパラグアイへ移住し、幾多の困難に直面しながらもひたむきに開拓する小規模農家だった日系人も、現在では世代交代が進んでいる。小さな規模で農業を営む日系人もいる一方、中には日系社会さらには地域経済をリードする優秀な二世・三世の農業経営者も生まれている。 日本人の移民により結成された日系農業協同組合もまた、様々な危機を乗り越えパラグアイ国内でも存在感を発揮する農業組織となり、農業技術指導や農産物の販売支援などを通じ地域経済の農業・農村開発に大きく寄与している。 こうした日系農業者や農協などの農業関連事業者に対して本研修を実施することで、地域のリーダーとなりうる農業者や農協職員を育てることで、日系社会を含むパラグアイの農村地域経済の活性化に裨益する。 本コースでは、講義・視察・ディスカッションを通じて、地域における先進的な6次産業化・高付加価値化の手法と効果、スマート技術を活用した安定的かつ収益性の高い農業経営について学び、こうした手法が地域経済の活性化に寄与することを理解してもらう内容となっている。また、日本最大の食糧供給基地である北海道・十勝において農業の振興を担う多数の関連団体(行政機関、農協、農業経営者など)と活発な意見交換を行いながら、自国で適用可能な取り組みのヒントを得て、農業経営の発展を通じて日系社会に寄与する人材、地域経済の活性化を牽引できる人材を育成する。なお、本研修はJICAグローバルアジェンダの「5. 農業・農村開発」、「14. ジェンダー平等と女性のエンパワメント」、「15. デジタル化の促進」を念頭に置き実施する。
応募希望者への特記事項	本研修では農場視察などバリアフリーではない場所への訪問が多く含まれるため、配慮が必要な場合には応募の際にご相談ください。
担当者名	岩本　聖史
連絡先メールアドレス	kaigai@tokachi.biz



工場視察の様子





農場視察の様子

2027年度日系社会研修　コース概要

No.	10
所管センター	横浜
分野	農業
研修コース名	**コメバリューチェーン構築**
受入人数	8
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年8月17日(火)
提案団体	株式会社AKARI SAS
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://akarisas.com/
想定する対象国 ターゲット層	事業対象国の中南米12か国の多くでコメは準主要作物として栽培されるためすべての国が本研修の対象となる。
研修員必要資格 「必須資格」	研修内容はコメバリューチェーン構築の各工程のステークホルダーを対象としていることから、コメおよびコメ加工品を扱う(これから扱いたいと考える)人物で、帰国後に学んだ技術を広く生かして、各国の日系社会の発展に役立てることができると日系団体、地域団体、経営者等が推薦するものであれば、特に資格は必要としない。 農業者だけでなく、農協または地域農業法人に所属する若手経営者、地域の米加工グループまたは女性農業者団体の中心メンバー、加工会社やレストランの経営者や従業員など、幅広い分野からの応募者を歓迎する。
研修員必要資格 「望ましい条件」	グループワークにて地域農業の発展に資する六次産業化の具体的なアクションプランを作成することから、地域の課題や特徴に関する基本的な知識と経験を有することが望ましい。 農業や農作物加工および飲食を含む経営に関する基礎的な知識があるとより効果的であり、農家の女性や農協職員や組合で、コメの加工や販売に携わった経験がある人材が地域経済の活性化や六次産業化に向けた実行力を持つリーダー育成のために望ましい。
研修使用言語	スペイン語、日本語
日本語能力 (JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	帰国後に日本で習得したバリューチェーン構築や高付加価値化の知識を指導的立場として実践できるよう、現地でのビジネスモデルの最適化による、地域資源としてのコメの付加価値を高めることで、農業所得の向上と地域経済の自立的発展を同時に実現する、現地主導型の持続可能な農業モデルの構築を目指す人材を育成する。
期待される成果 (習得する技術)	○　高付加価値化に資する米加工品の製造技術 ○　市場ニーズに合わせた米加工品の商品化、販売ルートの開拓、観光農園経営の実践 ○　地域資源を活用したブランド化と六次産業化戦略 ○　経営および技術移転のマネジメント技術
研修計画(内容)	JICA横浜を拠点として、講義と視察、実習を含めたグループワークを約3週間の日程で実施する。子供のいる女性参加者等にも参加しやすい研修期間とし、時期も夏休み期間とした。日本のコメ流通の基本を学びつつ、実際の米粉の製造方法や品質管理の基本を学び、米加工施設を視察する。米粉を使った商品開発実習を行い、米粉パンや菓子、麺類の製造技術や販売戦略を習得する。地域の六次産業化をテーマに、米の生産から加工、流通、販売に至るまでの実践的な技術を学ぶために、米バリューチェーン事例が豊富で横浜からのアクセスが良い茨城県にて研修旅行を実施し、マーケティング戦略や商品開発、流通網構築の方法についての学びのアウトプットの場として、商品開発や販売戦略を含むアクションプランを専門講師とのグループワークにて作成する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本コースは、単なる技術移転にとどまらず、コメの加工・商品化を通じた地域農業の高付加価値化と中南米地域における新たな食産業の創出を目的とするものである。とりわけ、気候変動や市場競争が激化する中で、農業の経済的持続性を確保するためには、従来の一次生産型モデルから脱却し、加工・販売までを一貫して担う「自立型農業経営」の確立が求められている。本研修では、日本が長年培ってきたコメ加工技術、製品設計、品質管理、経営ノウハウを体系的に提供することで、現地における農産加工産業の中核人材を育成し、農業を起点とした持続可能な地域経済の基盤強化を目指す。 さらには、日本国内の中小企業や地域団体を巻き込み、将来的な海外連携や販路拡大の契機とし、農業・食品分野における国際的な人的ネットワークの構築という観点からも意義が大きく、これにより、日・中南米間における民間レベルの技術交流や事業連携の促進が期待される。 また後継者不足や経営の小規模化といった課題に直面している日系農家や団体に対して、日本の6次産業化の知見を提供することで、経営の再構築と次世代への技術継承を支援するものである。とりわけ、加工品を通じたブランド化や都市市場への展開は、日系人の存在感を地域社会の中で再定義し、経済的自立によるより開かれた共生型の地域発展モデルの構築に貢献する。
応募希望者への特記事項	研修参加者へ事前に研修内容について確認し、希望応じた研修内容の調整を行う予定。 宿舎は、JICA横浜センターおよび龍ヶ崎市内のホテルを予定している。
担当者名	小川諭志
連絡先メールアドレス	satoshi.ogawa@akarisas.com





2027年度日系社会研修　コース概要

No.	11
所管センター	横浜
分野	ビジネス・日本式経営・地域活性化
研修コース名	**女性起業家能力強化**
受入人数	8
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年8月6日(金)
提案団体	中央開発株式会社
提案団体ウェブサイトアドレス	https://www.ckcnet.co.jp/
想定する対象国ターゲット層	ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、コロンビア、メキシコ、パラグアイ、ペルー (ブラジル以外はポルトガル語の理解が必要) 女性起業家
研修員必要資格「必須資格」	必要資格:女性起業家
研修員必要資格「望ましい条件」	ビジネスの意思決定をできる立場にあること (研修成果の実践のため)
研修使用言語	ポルトガル語
日本語能力(JLPT目安)	不問
英語能力	不問
案件目標	研修員が、日本の女性起業家ビジネス事例にかかる知見を得ると共に、日本の女性起業家とのネットワーク構築を目指す。
期待される成果(習得する技術)	1. 日本の女性起業家ビジネス事例から持続的・安定的な経営手法を学ぶ。 2. 研修員が女性起業家としてエンパワメントされる 。 3. 帰国後の活動に資する、日本の女性起業家ネットワークが構築される。
研修計画(内容)	1. 講義:女性起業家支援事業、ブランディング戦略、企業経営 2. 見学:女性起業家事例、農協女性部、道の駅、食品企業 3. セミナー・交流会「女性起業家」 4. 発表:研修最終日
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	日本の女性起業家ビジネス事例を学ぶことで、研修員のビジネスに活用しうる知見を得て、事業をより持続的・安定的な経営とすることができる。さらに日本の女性起業家とのネットワークを構築することで、起業家としてエンパワメントされ、今後の事業拡大に活かされる。また女性によるビジネスを強化することは、ジェンダー格差の縮小に繋がることが見込まれる。
担当者名	余川達郎
連絡先メールアドレス	yokawa@ckcnet.co.jp



2027年度日系社会研修 コース概要

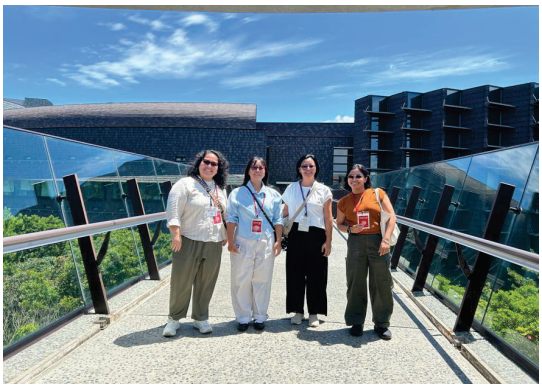
No.	12
所管センター	北陸
分野	その他;AI
研修コース名	**Xデザイン思考とテクノロジーで拓く地域課題解決人材育成**
受入人数	8
来日日	2027年5月12日(水)
帰国日	2027年11月7日(日)
提案団体	学校法人 金沢工業大学
研修実施機関	金沢工業大学 AI・DX・ロボティクス実践教育プログラム
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://www.kanazawa-it.ac.jp/
想定する対象国 ターゲット層	重点対象国:ブラジル、アルゼンチン、ペルー、メキシコ、パラグアイ、ボリビア(必要に応じてドミニカ共和国・キューバ)。 ターゲット層: ・Track A: 製造・農業・物流・ITの実務者 ・Track B: 文化・観光・食産業・広報実務者 ・Track C: IT管理者・学校/行政情報担当 ・Track D: 医療・福祉・教育・スポーツ指導者 ・Track E: 起業家・団体運営者・中小事業体の経営層
研修員必要資格 「必須資格」	1) 所属組織でDX/技術導入に関与する職務 2) 帰国後に実証を主導できる立場 3) PC基本操作・表計算・プレゼン作成が可能 4) 研修全期間への参加が可能
研修員必要資格 「望ましい条件」	1) Pythonまたはプログラミング初級経験 2) データ分析または業務改善経験 3) チームでのプロジェクト推進経験
研修使用言語	日本語・英語(必要に応じてスペイン語/ポルトガル語補助)
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	英語でのコミュニケーション可(CEFR B1相当)
案件目標	研修員が、現地課題に対してXデザイン思考とAI/DX/ロボティクスを組み合わせた解決策を設計・検証し、来日6か月の研修期間内にPoCを完成、帰国後6か月以内に自組織で本実装を開始できる状態を達成する。 期待される成果(行動変容・実装成果): 1. 研修終了時(来日6か月時点): - 課題定義・KPI・技術仕様・運用体制・コスト試算・リスク対策を含む実装計画書を完成する。 - 選択Trackに対応したPoCを完成し、最終発表で検証結果を提示する。 2. 帰国後6か月以内(初期実装段階): - 80%以上が所属組織で小規模実装または試験運用を開始する。 - 80%以上が月1回以上の改善サイクル(計画・実施・評価・改善)を実施する。 - 各研修員が所属先で3名以上に再研修・知識共有を実施し、地域内人材育成を開始する。 3. 帰国後6-12か月(定着・展開段階): - 60%以上が、実装成果を踏まえた本格導入計画(予算・体制・運用手順)を組織内で提案する。 - 50%以上が、選択した5トラック(A-E)のうち少なくとも1トラックで、地域団体・学校・企業等の外部連携先1機関以上と連携した横展開活動(勉強会、共同実証、普及活動等)を1件以上実施し、実施記録(日時、参加者数、成果概要)を提出する。 成果指標(モニタリングKPI): 1. 研修中: 実装計画書提出率、PoC完成率、最終発表評価(ルーブリック) 2. 帰国後: 小規模実装開始率、改善サイクル実施頻度、再研修実施人数 3. 中長期: 本格導入提案率、地域横展開実施率(実施記録提出ベース)、外部連携機関数、横展開活動参加者数、現地課題改善の定量指標(例: 作業時間削減率、売上増加率、参加者増加率)
期待される成果 (習得する技術)	担当教員体制 総括責任・共通基盤: 情報理工学部 1名 (中沢実)他、3名 Track A(AI・DX・ロボティクス): 情報理工学部 のAI/ロボティクス系教員2名 Track B(デザイン・広報): 情報デザイン学部・メディア情報学部の関連教員 2名 Track C(セキュリティ・インフラDX): 情報理工学部の情報セキュリティ/ネットワーク系教員 2名 Track D(健康・ウェルビーイング): メディア情報学部・心理情報/ウェルビーイング関連教員 2名 Track E(起業・経営・団体運営): 情報デザイン学部・経営情報/地域共創関連教員 2名 運営支援: 在外拠点連携、言語支援、研修運営を担当する事務スタッフ若干名を配置する。 上記体制化における期待される効果は以下の通りである。 1. Xデザイン思考を用いて現地課題を構造化し、KPI・評価方法・優先順位を設定できる。 2. データ収集、前処理、可視化、AI分析を通じて、課題の見える化と改善案の検証ができる。 3. 選択したTrack(A-E)に対応するPoCを設計・実装し、技術面・運用面の両面から検証できる。 4. セキュリティ、プライバシー、コスト、運用体制を踏まえた持続可能な導入計画を作成できる。 5. 起業・経営・団体運営の視点を踏まえ、収支計画、販路形成、資金調達、事業継続の基本方針を整理できる。 6. 地域団体、学校、企業等との共創を通じて、コミュニティ参加型の社会実装計画を立案できる。 7. 帰国後の実装ロードマップ、再研修計画、外部連携先との横展開計画を提示できる。 8. 健康・ウェルビーイング・eスポーツ等の新分野を含め、多文化・多分野環境に適応した地域実装モデルを提案できる。

研修計画(内容)	【選択Track制(研修員は1～2 Track選択)】 【フェーズ構成】 ・フェーズ1(入門: 5/24-6/30) - 共通: Xデザイン思考、AI/DX基礎、AI倫理・信頼されるAI・セキュリティ入門、Python/ノーコード入門、データ前処理、可視化、課題定義、KPI設計、NVIDIA DLI系教材 - トラック別: 各Trackの基礎課題ショーケース(現地事例ベース) ・フェーズ2(応用: 7/1-9/30) - Track A: 生成AI、画像認識/異常検知、AIエージェント/RAG、ROS2/センサ連携、工場見学 - Track B: デジタルコンテンツ制作、SNS/EC設計、デザインスプリント、xR活用、文化×ブランド実装 - Track C: サイバーセキュリティ実践、クラウド運用、情報システム設計、セキュリティ演習、信頼されるAIの運用設計 - Track D: ウェルビーイング計測・可視化、eスポーツ×健康設計、コミュニティ運営、VR/AR健康応用 - Track E: ビジネスモデル設計、収支計画、販路設計、資金調達計画、団体運営改善、日本型経営の実践事例研究 - 共通実装: デジタルツイン、シミュレーション、対話型AI、遠隔協働の活用を体験 - 共通: 企業・自治体見学、中間発表(6/30・8/31) ・フェーズ3(実践: 10/1-11/4) - 実践PBL: 各Track PoC完成、運用計画・コスト試算、成果文書化 - 産学共創型演習: 地域企業・自治体・コミュニティ課題を想定した社会実装提案 - 帰国後展開準備: 在外拠点とのオンライン打ち合わせ計画を作成し、実装伴走体制を設計 - 最終週: 成果物整理、最終発表準備、個別面談 - 11/5: 最終成果発表・総括・修了式
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	【研修の意義】 本研修では、AI/DX/ロボティクスを技術核としながら、デザイン思考・セキュリティ・eスポーツ・健康・ウェルビーイングを横断する「Xデザイン思考(X-Design Thinking)」で実装能力を育成する。KITのX(クロス)デザインラボが掲げる「DX・GX・SX(サスティナビリティ)を推進する高度情報専門人材育成」と直結した研修内容とする。 (https://www.mext.go.jp/content/20250728-mxt-sigakugy-000043581_05.pdf) さらに、KIT×NVIDIA連携構想で示されるAI for Science/Engineering、信頼されるAI、AIエージェント、フィジカルAI、デジタルツイン、xRの学際連携を取り込み、課題定義→デザイン→シミュレーション→PoC→現場実装→評価改善を回せる「実装型中核人材」を育てる。 (https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2026/0217_nvidia.html) 【意義・裨益効果】 研修員は来日中にPoCを完成し、帰国後6か月以内に所属先で小規模実装を開始する。複数分野(技術×デザイン×社会)を横断する人材が各国に育ち、日系社会内の実践知共有と次世代人材育成の連鎖を生む。具体的には本学が実施している、産学共創ラボ、Co-op教育、地域企業との社会実装型プロジェクトを参照した運営を直接関係する事で学び、その成果を帰国後の現場改善へ直結させる。 南米から日本へ6か月来日して研修することにより、短期研修では得にくい反復的な改善実践PDCAサイクルを(課題定義→試作→検証→改良)経験できる。その結果、知識習得にとどまらず、帰国後に実装可能な運用計画・費用計画・人材育成計画を備えた実践人材を育成できる。
応募希望者への特記事項	来日6か月の長期研修。PC持参推奨。研修期間中は段階評価(基礎・応用・最終)を実施し、帰国後の実装計画書提出を必須とする。
担当者名	中沢 実
連絡先メールアドレス	nakazawa@infor.kanazawa-it.ac.jp



2027年度日系社会研修　コース概要

No.	13
所管センター	沖縄
分野	その他;社会基盤
研修コース名	**建築設計（意匠・構造及び設備）**
受入人数	2
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年8月7日(土)
提案団体	株式会社　具志堅建築設計事務所
提案団体 ウェブサイトアドレス	gushikena-e.net
想定する対象国 ターゲット層	南米各国 沖縄県系日系人で建築設計の職に関わる者
研修員必要資格 「必須資格」	大学の建築学科、建築に関連する学科、もしくは都市計画に類する学科の卒業生
研修員必要資格 「望ましい条件」	最終学歴修了後3年以上の実務経験
研修使用言語	日本語、英語
日本語能力 (JLPT目安)	N5
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	建築の設計・施工に関する、建物の機能性、安全性、適正な避難計画、耐震・環境対応策、これらに関する設備計画、また施工監理において基本的技術を習得する。
期待される成果 (習得する技術)	建築設計・施工監理に必要な技術を以下の研修内容で習得する。 1.㊢社社員による各分野の講座にて、必要な知識を習得する。 2.㊢社が抱える工事現場へ出向き、生の日本の工事技術・環境に触れる。 3.㊢社が行った実績(施設)の見学、史跡や有名施設の視察を通し、沖縄の環境を土台とした建築の成り立ちを習得する。
研修計画(内容)	建築設計・施工監理に必要な技術を以下の研修内容で習得する。 1.㊢社社員による各分野の講座にて、必要な知識を習得する。 2.㊢社が抱える工事現場へ出向き、生の日本の工事技術・環境に触れる。 3.㊢社が行った実績(施設)の見学、史跡や有名施設の視察を通し、沖縄の環境を土台とした建築の成り立ちを習得する。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	帰国後に研修員が習得した技術を活かし、現地の「日系企業や県人会と連携」することで、日本の先進技術をスムーズに導入・展開できるようになる。 これにより、現地の建設業界の発展に寄与するだけでなく、設計・施工関連の「新たな雇用創出」にもつながり、地域経済の活性化に大きく貢献できると考えている。
担当者名	城間　俊
連絡先メールアドレス	suguru.shiroma@gushikena-e.net



美術館訪問



宇栄原団地訪問

2027年度日系社会研修　コース概要

No.	14
所管センター	沖縄
分野	その他;映像制作
研修コース名	**映像コンテンツ制作技術**
受入人数	2
来日日	2027年7月14日(水)
帰国日	2027年12月22日(水)
提案団体	株式会社沖縄映像センター
提案団体 ウェブサイトアドレス	https://ovic.co.jp/
想定する対象国 ターゲット層	沖縄系移民の多い国:ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ボリビア 45歳までの方で、沖縄県人会で活動している方、ウチナーコミュニティーに興味・関心が高く、映像制作を学ぶ意欲がある方
研修員必要資格 「必須資格」	基本的なパソコン操作が可能であり、研修に積極的に参加できること 沖縄県系人コミュニティに関心を有すること
研修員必要資格 「望ましい条件」	映像制作や地域文化の継承に対する関心・意欲を有すること 沖縄ルーツや地域コミュニティ活動への関心を有し、積極的に研修へ参加する意欲があること
研修使用言語	日本語、スペイン語
日本語能力 (JLPT目安)	N4
英語能力	英語でのコミュニケーション可
案件目標	海外県系人の若い世代に映像制作技術を習得してもらい、2027年に開催される世界のウチナーンチュ大会において、世界各国から沖縄に集うウチナーンチュの想いや活動、県系人社会の現状を自ら取材・記録・発信できる人材を育成する。 また、研修を通じて制作された映像を世界各地の県系人社会へ共有することで、移民の歴史や先人の歩み、各地域で受け継がれてきたウチナーアイデンティティを次世代へ継承し、世界のウチナーネットワークのさらなる発展に寄与することを目指す。
期待される成果 (習得する技術)	①映像制作に必要な機材(カメラ、マイク、三脚、照明等)の基本的な操作スキルの習得 ②撮影目的や視聴者を意識した構成づくり、取材・インタビュー企画、撮影計画の立案力の向上 ③映像編集ソフトを用いた基礎的な編集技術(カット編集、音声処理、字幕・ナレーション挿入等)の習得 ④自主的な映像作品の企画・制作・発信までを一貫して行う力の習得 ⑤習得した技術を活用し、帰国後に地域の活動記録・広報・文化発信を行うための実践的応用力の育成
研修計画(内容)	本研修では、映像制作の基礎技術(撮影・編集・音声・インタビュー手法等)を学びながら、各地域に残る移民の歴史や県人会活動、文化行事等を実際に記録する実践型研修を行う。 また、SNSや動画配信等を活用した情報発信についても学び、海外県系人社会の魅力や活動を次世代へ継承できる人材育成を目指す。 研修終了後は、各地域において県人会活動や地域文化の記録・発信を継続し、将来的には世界各地の県系人社会における映像アーカイブ形成につなげていく。
本研修実施の意義 現地日系社会への裨益効果	本研修では、現地日系社会における若手世代を対象に、映像記録の基礎技術から作品制作までを段階的に指導し、自らの手で「移民の証言」や「現地コミュニティの姿」を記録映像としてまとめる力を育成する。 具体的には、撮影機材の基本的な操作方法の習得から始まり、映像編集ソフトの扱い、構成・ナレーション・インタビューの手法など、映像制作の一連のプロセスを体系的に学び、最終的には一本の映像作品を完成させることを目指す。 また、沖縄滞在中には伝統文化・行事の撮影・編集にも取り組み、完成した映像はスペイン語・ポルトガル語など現地語で編集・発信することを通じて、海外県系人社会への沖縄文化・地域情報の発信にもつなげる。 さらに、研修員が帰国後に自国の県系コミュニティを撮影・発信することで、沖縄県民にとっても「世界のウチナーンチュ」の姿を視覚的に知る機会となり、多くの沖縄県民が世界のウチナーンチュの存在や活動を知る契機になると考える。
応募希望者への特記事項	宿舎はJICA沖縄を予定。立地設備等は照会者に連絡します。
担当者名	玉城里那
連絡先メールアドレス	r-tamaki@ovic.co.jp



